

第 21 回景気動向指数研究会について（概要）

令和 4 年 7 月 19 日
内閣府経済社会総合研究所

経済社会総合研究所では、景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した景気動向指数を毎月作成・公表している。また、景気動向指数一致指数の採用系列から作成するヒストリカルDI¹等に基づき、景気の転換点を示す景気基準日付（景気の山・谷）を事後的に設定している。

景気基準日付の設定等は、景気動向指数研究会（内閣府経済社会総合研究所長の研究会、座長：吉川洋 東京大学名誉教授）（別紙 1）での議論を踏まえて、行っている。

本日、第 21 回景気動向指数研究会を開催し、

- ①第 16 循環の景気基準日付の確定
- ②景気を把握する新しい指数の検討状況 等について、ご議論いただいた。

議論の結果、研究会での結論に従い、

- ①第 16 循環の景気基準日付については、2018 年 10 月を暫定の山、2020 年 5 月を暫定の谷と設定していたが、各指標の季節調整替え後のデータを用い、従来の判定手法²であらためて検証した上で、暫定設定と同様、景気の山を 2018 年 10 月、景気の谷を 2020 年 5 月に確定、
- ②事務局が提案した景気を把握する新しい指数(一致指数)について、データの蓄積も踏まえたパフォーマンスの検証や、今後の課題の検討が必要であり、当面、参考指標として公表し、必要に応じた改良を行うこととした。

1 ヒストリカルDIとは、各経済部門への景気の波及度合いを把握するため、CI一致指数の個々の採用系列（10指標）について統計的手法によって山・谷を決めた上で、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）とし、プラスの系列数が全体に占める割合を算出したもの。

2 景気の山(谷)設定に当たっては、ヒストリカルDIが50%を下回る直前の月を山の候補(上回る直前の月を谷の候補)とした上で、以下①～③の判断基準をすべて満たしているかを確認。

①波及度：経済活動の収縮(拡大)の波及度（大半の経済部門に波及しているか）を、ヒストリカルDI（一致指数）の水準で確認

目安 ヒストリカルDIが0%近傍まで低下したか(100%近傍まで上昇したか)

②量的な変化：経済活動の収縮(拡大)の程度を、CI一致指数の低下率(上昇率)で確認

目安 CI一致指数の低下(上昇)が過去の参照すべき後退(拡張)局面のうち低下(上昇)が小さかった例と同等以上か

③拡張・後退期間の長さ：

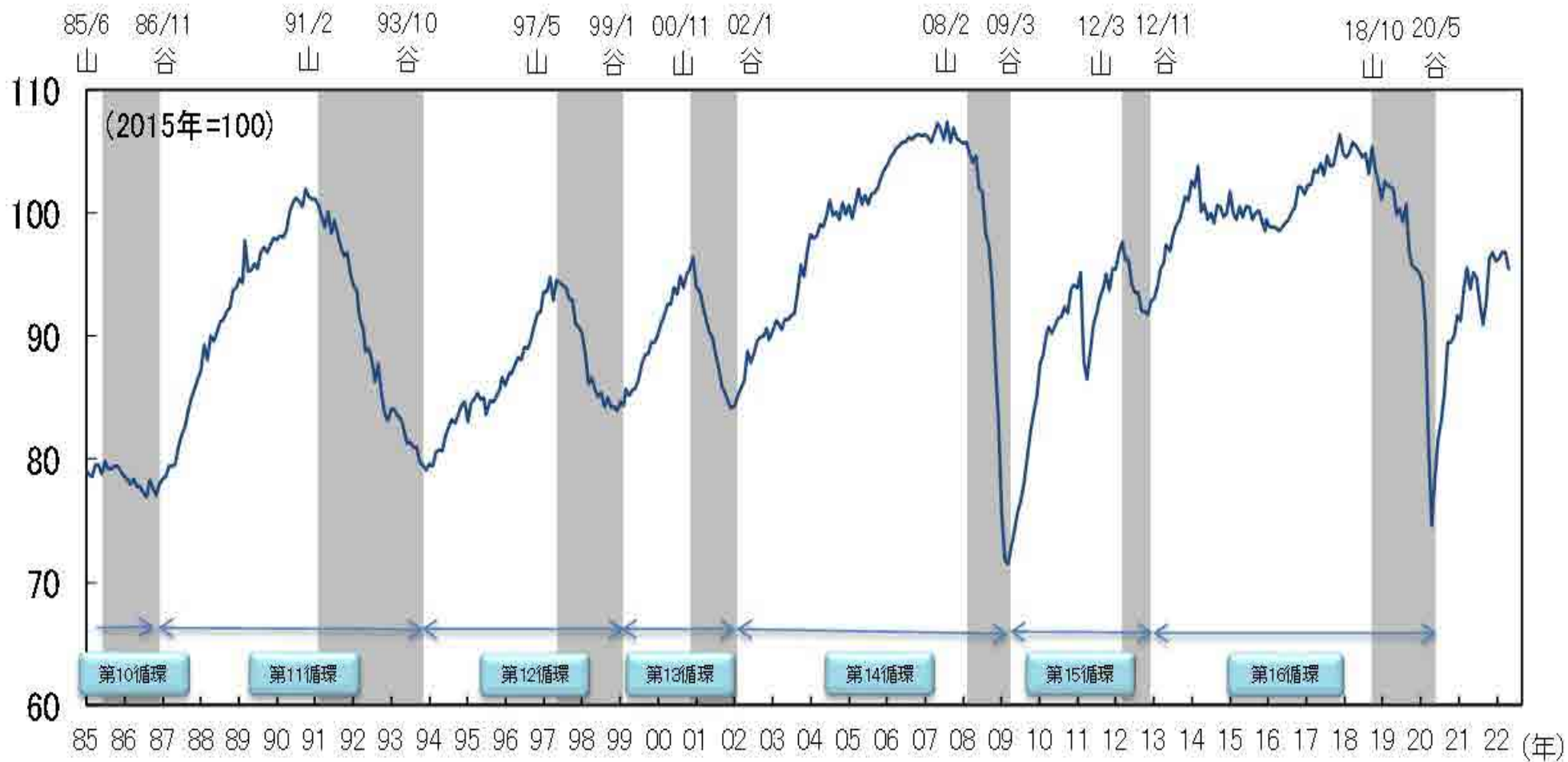
目安 1局面（山から谷、谷から山）が5か月以上、1循環（谷から谷、山から山）が15か月以上経過したか

ヒストリカルDI(一致指数)の動向

	平成30年(2018年)												平成31年/令和元年(2019年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付										山														
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
C4 労働投入量指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C10 輸出数量指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列	9	7	7	7	5	6	6	6	6	5	3	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ヒストリカルDI(一致指数)	90.0%	70.0%	70.0%	70.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	50.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	令和2年(2020年)												令和3年(2021年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付					谷																			
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
C4 労働投入量指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 輸出数量指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列	0	0	0	0	1	8	9	9	9	10	9	9	9	9	9	9	8	7	5	5	5	6	6	6
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
ヒストリカルDI(一致指数)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	80.0%	90.0%	90.0%	90.0%	100.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	80.0%	70.0%	50.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%

C I 一致指数の動向

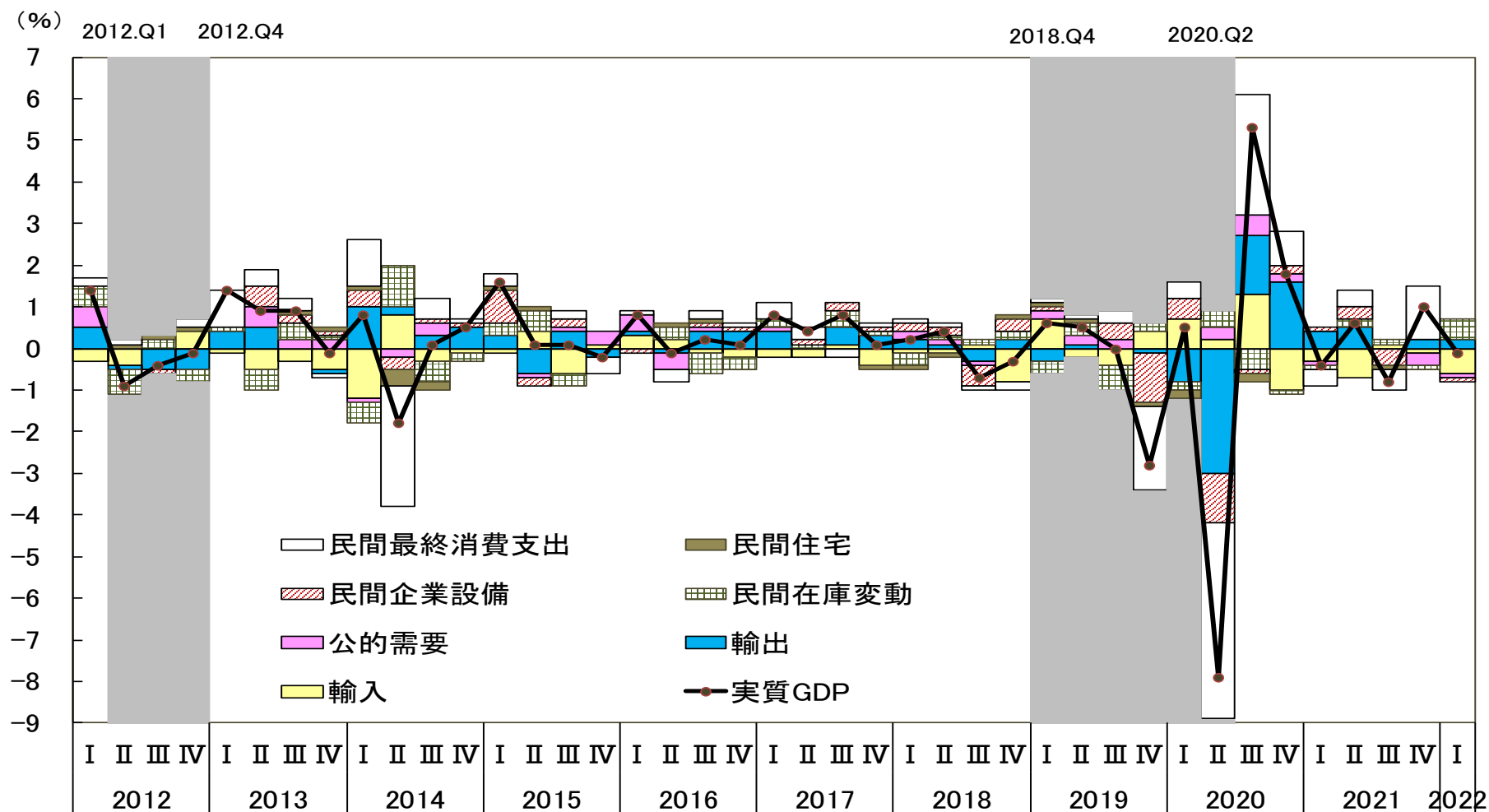


(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。

景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年 6月	1951年10月		4か月	
第2循環	1951年10月	1954年 1月	1954年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	1954年11月	1957年 6月	1958年 6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	1958年 6月	1961年12月	1962年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	1965年10月	1970年 7月	1971年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年 3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	1975年 3月	1977年 1月	1977年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	1977年10月	1980年 2月	1983年 2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	1983年 2月	1985年 6月	1986年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	1986年11月	1991年 2月	1993年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	1993年10月	1997年 5月	1999年 1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	1999年 1月	2000年11月	2002年 1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	2002年 1月	2008年 2月	2009年 3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	2009年 3月	2012年 3月	2012年11月	36か月	8か月	44か月
第16循環	2012年11月	2018年10月	2020年 5月	71か月	19か月	90か月
第2～第15循環 の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月

実質GDPの動向



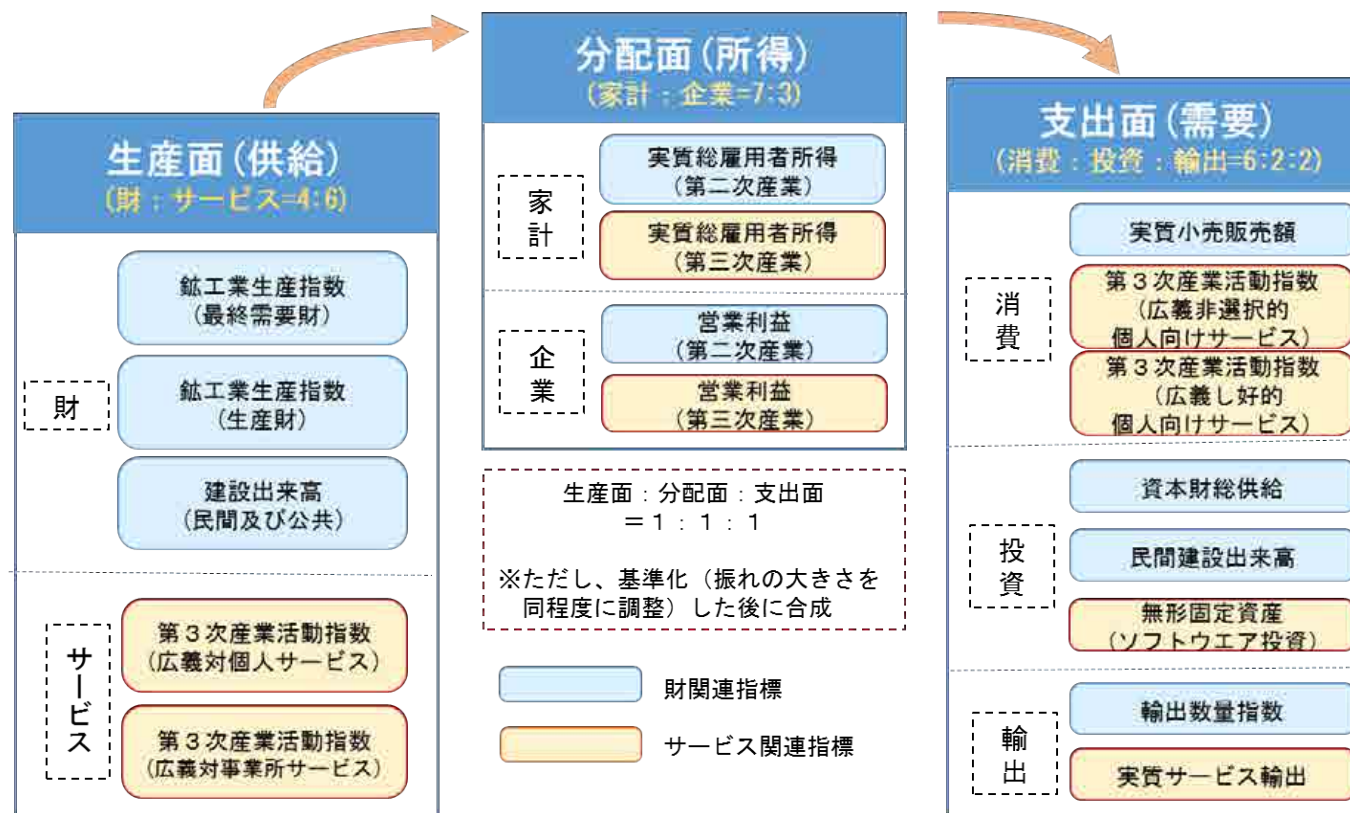
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 景気を把握する新しい指数(一致指数) 基本方針

- (1) 共通的な変動を抽出するのではなく、経済の総体的な量(総体量)の変動を反映できるものとする。採用指標が同じような動きをすることは必ずしも必要な条件としない。
- (2) 総体量としては、生産→分配→支出(→生産→…)というマクロ経済の波及(いわゆる好循環が回っているか)を念頭に置き、生産(供給)、分配(所得)、支出(需要)の三面それぞれから捉える。
- (3) 市場経済の下での自律的な動きに焦点を当てるため、政府活動や帰属家賃等を含むGDPそのものをとらえるのではなく、きめ細かな指標構成とする。
 - ・ 特に支出面においては、①景気対策としての政府支出、②在庫の増減、③輸入(控除項目)は、全体の変動を打ち消すバッファーとなるため、むしろそれらを除いた国内民間最終需要や輸出といった項目を中心に考える。
- (4) デカップリングが生じやすい財とサービスについては、両者がバランスよく含まれるようにする。

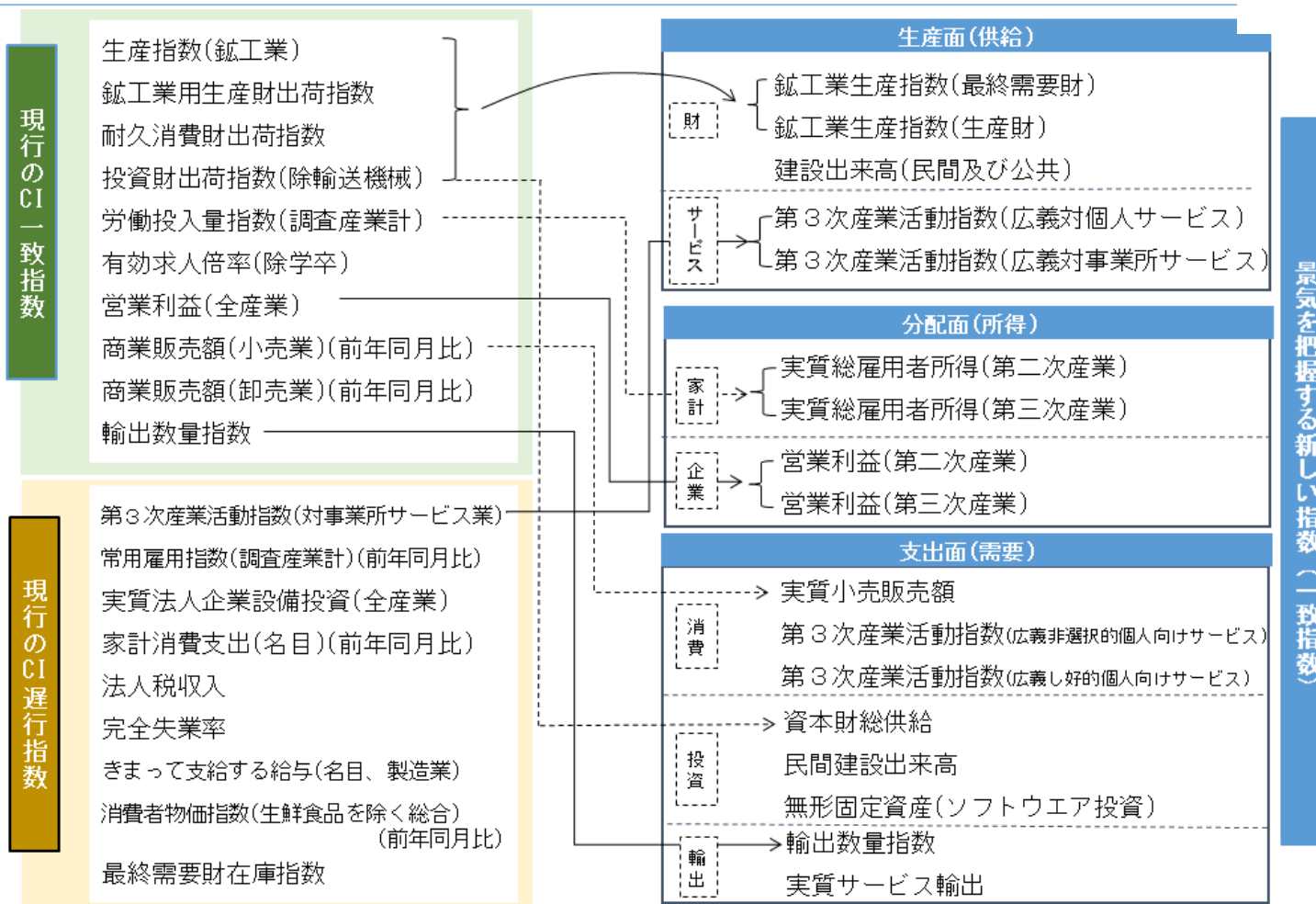
景気を把握する新しい指数(一致指数) 指標構成 ※第21回景気動向指数研究会 資料2より抜粋

3. 景気を把握する新しい指数(一致指数)の指標構成



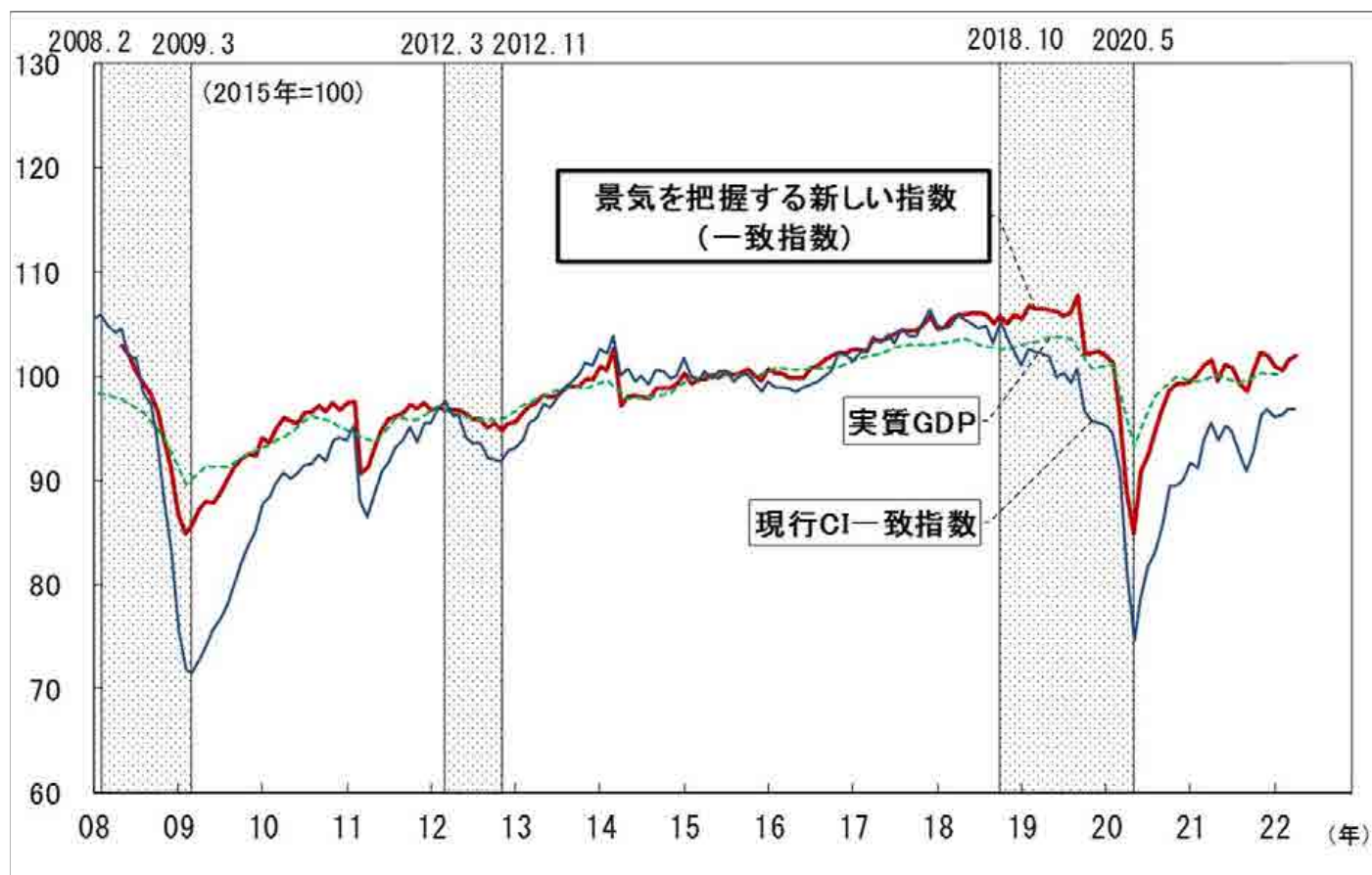
現行の景気動向指数(一致、遅行)との採用指標の対比 ※第21回景気動向指数研究会 資料2より抜粋

(参考) 現行の景気動向指数(一致、遅行)との採用指標の対比



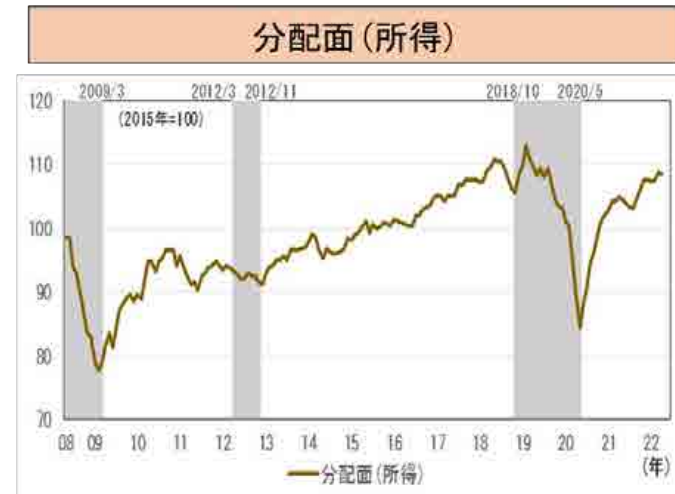
景気を把握する新しい指数(一致指数)の動き ※第21回景気動向指数研究会 資料2より抜粋

5. 景気を把握する新しい指数(一致指数)の動き



景気を把握する新しい指数(一致指数)の活用方法 3面別の指数 ※第21回景気動向指数研究会 資料2より抜粋

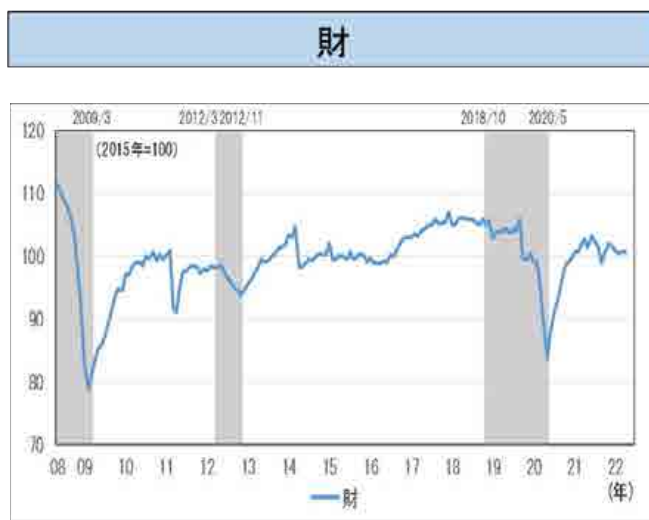
(参考) 景気を把握する新しい指数(一致指数)の活用方法 3面別の指数



景気を把握する新しい指数(一致指数)の活用方法 財・サービス別の指数

※第 21 回景気動向指数研究会 資料 2 より抜粋

(参考) 景気を把握する新しい指数(一致指数)の活用方法 財・サービス別の指数



<財関連指標> 9 指標

鉱工業生産指数(最終需要財)、鉱工業生産指数(生産財)
建設出来高(民間及び公共)
実質総雇用者所得(第二次産業)、営業利益(第二次産業)
実質小売販売額、資本財総供給、民間建設出来高、輸出数量指数



<サービス関連指標> 8 指標

第3次産業活動指数(広義対個人サービス)
第3次産業活動指数(広義対事業所サービス)
実質総雇用者所得(第三次産業)、営業利益(第三次産業)
第3次産業活動指数(広義非選択的個人向けサービス)
第3次産業活動指数(広義し好的個人向けサービス)
無形固定資産(ソフトウェア投資)、実質サービス輸出

景気を把握する新しい指数(一致指数) 今後の扱いと公表について ※第 21 回景気動向指数研究会 資料 2 より抜粋

(1) 当面の位置づけ

- ・景気を把握する新しい指数(一致指数)については、データの蓄積も踏まえたパフォーマンスの検証や、今後の課題(先行指数・遅行指数の扱い等)の検討が必要であり、当面、参考指標として公表し、必要に応じた改良を行うこととする。
- ・景気を把握する新しい指数(一致指数)を用いた場合の景気の山谷判定手法をどう考えるかについても、今後の課題とすることから、景気の山谷の判定については、当面従来の手法で行う。
 なお、景気を把握する新しい指数(一致指数)を用いて過去の山谷を判定し直すことはしない。

(2) 参考指標としての定期公表のタイミング

- ・毎月、経済産業省「第3次産業活動指数」公表の数営業日後に公表する。
 (初回は、令和4(2022)年8月下旬の公表を予定)

※ 当面は、現行の景気動向指数(対象月の翌々月上旬公表)に比べると、2週間程度遅れて公表することとなる。

